

特別企画： 広島県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年6月)

## 既に業績にマイナス、65.3%

～実施・検討策、「従業員の健康管理の継続」が6割を超える～

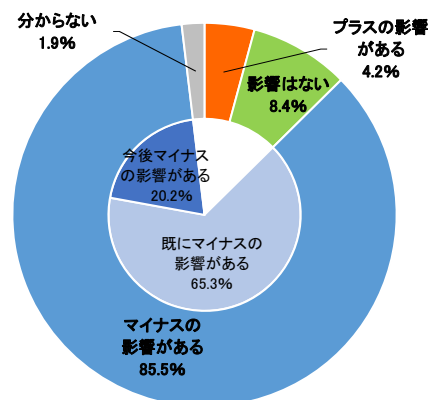
### はじめに

7月16日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で346件確認されている。4月10日に44件だったが3ヵ月余りで8倍近くに増えた計算になる。中国地方でも広島県の10件をはじめ19件が確認されている。5月14日の緊急事態宣言の解除を受けて、経済活動が再開された一方で、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用維持を図るための助成金など様々な対策が進められている。ただ、コロナ禍の収束時期の見通しは立たず、第2波の発生も懸念される状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年6月17日～6月30日。調査対象は広島県に本社を置く企業520社で、有効回答企業数は262社（回答率50.4%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で5回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業262社

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が85.5%、3ヵ月連続で8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は65.3%、「今後マイナスの影響がある」は20.2%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較  
 規模別、『大企業』が93.2%、『中小企業』が83.9%  
 主要6業種別、『運輸・倉庫』は100%を占める  
 中国5県別、5県すべてで3ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「従業員の健康管理の継続」が65.3%でトップ

## 1. マイナスの影響が85.5%、「既にマイナス」は65.3%を占める

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は262社中224社で、構成比85.5%を占めた。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が65.3%（171社）、「今後マイナスの影響がある」が20.2%（53社）となった。一方、「影響はない」とする企業は8.4%（22社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は4.2%（11社）だった。なお、「分からない」は1.9%（5社）だった。

前月調査（2020年5月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は3.7ポイント減となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が0.2ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は3.8ポイント減となった。

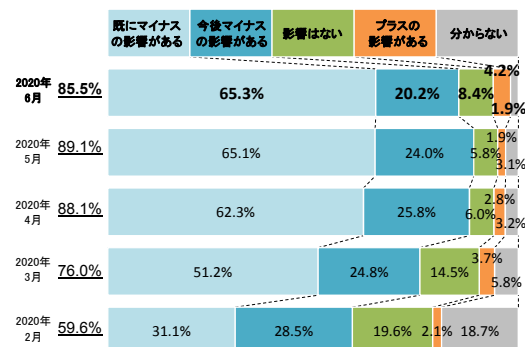
### ○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『大企業』が93.2%（41社）、『小規模企業』が86.6%（58社）、『中小企業』が83.9%（183社）を占めた。

業種別（母数10社以上）にみると、『運輸・倉庫』（100%・13社）が最も高く、『建設』（89.5%・34社）、『サービス』（86.5%・32社）が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（92.3%・12社）で最も高く、『卸売』（67.6%・48社）が続いた。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

#### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業262社。2020年5月調査は258社、同年4月調査は252社、同年3月調査は242社、同年2月調査は235社  
 注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
 注3:『プラスの影響がある』は、『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計  
 注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
広島	4.2 (11)	2.7 (7)	1.5 (4)	8.4 (22)	85.5 (224)	65.3 (171)	20.2 (53)	1.9 (5)	100.0 (262)
大企業	6.8 (3)	6.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	93.2 (41)	88.6 (39)	4.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (44)
中小企業	3.7 (8)	1.8 (4)	1.8 (4)	10.1 (22)	83.9 (183)	60.6 (132)	23.4 (51)	2.3 (5)	100.0 (218)
うち小規模	4.5 (3)	3.0 (2)	1.5 (1)	7.5 (5)	86.6 (58)	58.2 (39)	28.4 (19)	1.5 (1)	100.0 (67)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.9 (3)	89.5 (34)	60.5 (23)	28.9 (11)	2.6 (1)	100.0 (38)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	80.0 (4)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	3.7 (3)	2.4 (2)	1.2 (1)	9.8 (8)	84.1 (69)	64.6 (53)	19.5 (16)	2.4 (2)	100.0 (82)
卸売	2.8 (2)	1.4 (1)	1.4 (1)	9.9 (7)	85.9 (61)	67.6 (48)	18.3 (13)	1.4 (1)	100.0 (71)
小売	30.8 (4)	30.8 (4)	0.0 (0)	7.7 (1)	61.5 (8)	53.8 (7)	7.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	92.3 (12)	7.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	5.4 (2)	0.0 (0)	5.4 (2)	5.4 (2)	86.5 (32)	59.5 (22)	27.0 (10)	2.7 (1)	100.0 (37)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

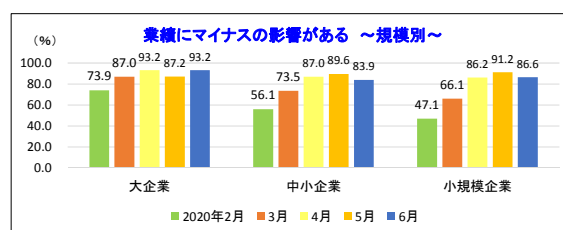
注1:網掛けは、全体以上を表す  
 注2:全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。広島県は262社

## 2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

### ○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前月の5月調査と比較すると、『中小企業』『小規模企業』では低下し、『大企業』では上昇した。

増減率は、『中小企業』が5.6ポイント減、『小規模企業』が4.7ポイント減となった。一方、『大企業』は5.9ポイント増となった。



#### ■前月との増減率(%)

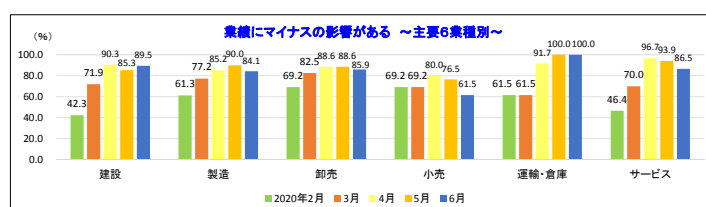
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	13.0	17.4	19.0
4月	6.2	13.5	20.1
5月	▲5.9	2.6	5.0
6月	5.9	▲5.6	▲4.7

### ○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『建設』で上昇し、『製造』『卸売』『小売』『サービス』の4業種で低下した。『運輸・倉庫』は横ばいだった。

増減率は、『小売』が14.9ポイント減、『サービス』が7.5ポイント減、『製造』が5.9ポイント減、『卸売』が2.7ポイント減となった。一方、『建設』は4.2ポイント増となった。



#### ■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

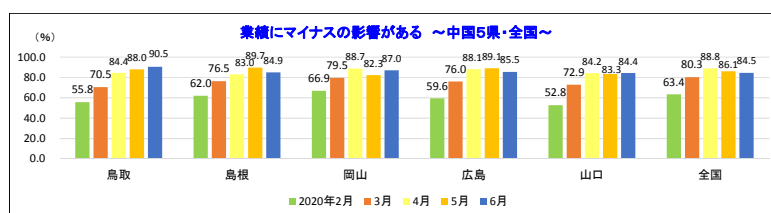
	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	29.6	16.0	13.3	0.0	0.0	23.6
4月	18.4	8.0	6.0	10.8	30.1	26.7
5月	▲5.0	4.8	0.0	▲3.5	8.3	▲2.7
6月	4.2	▲5.9	▲2.7	▲14.9	0.0	▲7.5

### ○中国5県別

今回の6月調査について中国5県別にみると、『鳥取』が90.5%で最も高かった。次いで、『岡山』(87.0%)、『広島』(85.5%)、『島根』(84.9%)、『山口』(84.4%)が続いた。

なお、『広島』は『全国』(84.5%)より1.0ポイント高かった。

前月調査(2020年5月)と比較すると、『鳥取』『岡山』『山口』で上昇した。増減率は、『岡山』が4.7ポイント増、『鳥取』が2.5ポイント増、『山口』が1.0ポイント増となった。一方、『島根』は4.7ポイント減、『広島』は3.7ポイント減となった。なお、『全国』は1.6ポイント減となった。



#### ■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲6.4	1.1	▲0.8	▲2.6
6月	2.5	▲4.7	4.7	▲3.7	1.0	▲1.6

### 3. 実施・検討策、「従業員の健康管理の継続」が65.3%でトップ

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が65.3% (171社) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「感染症予防対策」が55.7% (146社)、「既存事業の再強化」が40.1% (105社)、「取引先の新規開拓」が35.5% (93社)、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」が34.4% (90社)、「手元資金の準備」が31.3% (82社)、「既存取引先の強化」が27.1% (71社)、「IT関連設備の強化」が23.7% (62社)、「多様な働き方の継続(テレワーク、時差出

#### ■ 自社で実施もしくは検討している施策

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の健康管理の継続	65.3	79.5	62.4
2	感染症予防対策	55.7	72.7	52.3
3	既存事業の再強化	40.1	36.4	40.8
4	取引先の新規開拓	35.5	31.8	36.2
5	新型コロナ騒動前と同水準への回復	34.4	43.2	32.6
6	手元資金の準備	31.3	20.5	33.5
7	既存取引先の強化	27.1	20.5	28.4
8	IT関連設備の強化	23.7	40.9	20.2
9	多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	23.3	45.5	18.8
10	新規事業の強化	22.5	20.5	22.9
11	資金計画の再度見直し	20.6	15.9	21.6
12	省力化・省人化の推進	16.0	18.2	15.6
13	仕入れ先の分散	9.5	6.8	10.1
14	賃金水準の回復・アップ	7.3	0.0	8.7
15	従業員の再雇用、再登用	5.0	2.3	5.5
16	生産拠点の分散	3.1	6.8	2.3
16	物流手段の複数化	3.1	4.5	2.8
18	販売拠点の分散	1.5	0.0	1.8
	その他	1.5	0.0	1.8

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業262社

勤など)」が23.3% (61社)、「新規事業の強化」が22.5% (59社)、「資金計画の再度見直し」が20.6% (54社) で続いた。

規模別でみると、『大企業』では、「従業員の健康管理の継続」が79.5%で最も高く、8割近くを占めた。「感染症予防対策」が72.7%、「多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)」が45.5%で続いた。一方、『中小企業』では、「従業員の健康管理の継続」が62.4%で最も高く、6割を超えた。次いで、「感染症予防対策」が52.3%、「既存事業の再強化」が40.8%で続いた。

全体で1位の「従業員の健康管理の継続」では、『大企業』が『中小企業』より17.1ポイント高かった。また、2位の「感染症予防対策」でも、『大企業』が『中小企業』より20.4ポイント高かった。一方、6位の「手元資金の準備」では、『中小企業』が『大企業』より13.0ポイント高かった。また、7位の「既存取引先の強化」でも、『中小企業』が『大企業』より7.9ポイント高かった。

## 【企業からの声】

- ・第2波の恐れもあり、休業要請は補償とセットにしないと経済は行き詰まる (不動産)
- ・期間限定の無利息融資の用途制限を緩やかにするほか、設備投資に充てた場合は無利息期間を延長するなどの優遇措置を図り、製造業などの景気回復を支えてほしい (建材製造)
- ・取引先の分散、豊富な取扱品目により危機をある程度回避することができた (食品卸)
- ・コロナが収束しても現行事業は回復しないだろうから、新規事業を模索する (建材卸)
- ・巣ごもり需要に対するパソコンやゲーム関連部品に必要な商材の需要が伸びた (機械卸)
- ・外食産業向けは落ち込んでいるが、量販店向けの輸送量が増えており、業務全体への影響はそれほどなかった。また、他社で解雇された人材を確保することができた (運輸)
- ・自社への影響が直ちに出了わけではないが、社員の健康維持を含めてマスクなどの配布、通勤手段の確保などに積極的に取り組み、顧客への影響のないように努めている (建設)
- ・大手企業の投資がストップしてしまっただが、この期間に自社の体力や技術の向上に取り組んでいきたい (建材製造)

## まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除されて約1ヵ月が経過した6月中旬～月末にかけて実施した本調査で、広島県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が65.3%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の20.2%とあわせて、85.5%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、『大企業』が93.2%、『中小企業』が83.9%となり、ほとんどの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

広島県では、5月14日に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が順次再開されたものの、それまでの事業活動や消費行動が制限されたことに加え、新しい生活様式に沿って事業の運営体制に変化が求められるなか、業種を問わず多くの企業で業績の回復が困難な状況が続いている。

7月16日の1日の新規感染者数が東京で過去最多の286人、国内全体では5月25日の緊急事態宣言解除後で最も多い622人となった。コロナウイルス感染拡大の第2波が現実のものとなりつつあり、今後も動向を注視していく必要がある。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡  
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。